

目 次

監修者のことば
 執筆者等名簿
 凡 例

第1部 国際金融・対外関係事項	1
第1章 バブル崩壊と国際化の進展：平成元～6年度	3
第1節 世界経済の推移と日本の対応	3
1 冷戦の終結	4
2 ヨーロッパにおける金融危機と経済・通貨統合の進展	11
3 バブル崩壊下の日本経済と東アジア経済	22
4 主要国際会議の推移	39
第2節 金融市場の自由化・国際化	66
1 金融・資本市場の自由化・国際化の進展	66
2 日米構造協議	83
3 日米包括協議	101
4 WTO 金融サービス分野協議	116
5 その他の二国間協議等	119
第3節 国際収支と為替相場の動向	133
1 国際収支	133
2 対外資産負債残高	137
3 外貨準備と外国為替資金特別会計	144
4 為替相場の推移	146

5	国際収支統計の改訂	149
第4節	国際金融・資本市場と本邦市場	159
1	東京ドルコール市場と本邦オフショア市場	159
2	国際資本市場とユーロ円債・円建外債	161
第5節	国際金融業務・為替管理の推移	174
1	国際金融業務の展開	174
2	証券会社の相互進出	181
3	貿易金融	184
4	金融先物取引	188
5	自己資本比率規制	193
6	外国為替管理の推移	195
第6節	国際資本交流の現状	203
1	対外投資	203
2	対内投資	211
3	技術導入契約	217
第7節	累積債務問題と経済協力	219
1	累積債務問題	219
2	ODAの急増と経済協力	224
第2章	世界金融危機と地域協力の模索：平成7～12年度	235
第1節	世界経済の推移と日本の対応	235
1	アメリカ経済の復活	235
2	ヨーロッパ通貨統合の実現	241
3	国際金融危機の連続的発生	245
4	日本経済の金融システム危機	267
5	主要国際会議	278
第2節	円の国際化とアジア地域間協力	303
1	「円の国際化」の再構築	303
2	アジア地域間協力	315
3	二国間協議	332

第3節	国際収支と為替相場の動向	337
1	国際収支	337
2	対外資産負債残高	341
3	外貨準備と外国為替資金特別会計	345
4	為替相場の動向	347
第4節	国際金融・資本市場と本邦市場	351
1	東京ドルコール市場と本邦オフショア市場	351
2	円建外債・ユーロ円債	352
第5節	国際金融業務の展開と為替管理の推移	357
1	邦銀国際金融業務	357
2	本邦証券会社の海外進出と外国証券会社	360
3	金融先物取引	361
4	外国為替及び外国貿易法の制定と外国為替管理	364
第6節	国際資本交流の現状	378
1	対外投資	378
2	対内投資	384
第7節	累積債務問題と経済協力	391
1	累積債務問題	391
2	経済協力	392
 第2部 関税行政		403
 第1章 平成元年度から平成4年度の関税行政		405
 第1節 概説		405
1	内外の経済動向	405
2	我が国の国際収支動向と関税政策	405
3	ウルグアイ・ラウンド	406
 第2節 関税率等関税制度の変遷		408
1	関税率の改正	408

xii 目 次

2	関税制度の改正	410
第3節	税関業務の進展	414
1	消費税導入に対する税関の対応	414
2	輸入通関の簡素化・迅速化	415
3	通関手続のシステム化	418
4	税関の機構改革	420
5	不当廉売関税の課税（中国産フェロシリコマンガ）	421
6	知的財産情報センター（CIPIC）の設立	421
第4節	ガット等国際関係	423
1	ウルグアイ・ラウンド	423
2	関税協力理事会（CCC）	431
3	環太平洋関税庁長官・局長会議（CCAP）	434
4	APEC	436
第5節	関税・税関当局間の国際協力	438
1	JICAを通じた技術協力	438
2	CCCへの拠出による技術協力	438
3	地域研修コーディネーター	439
第2章	平成5年度から平成8年度の関税行政	441
第1節	概説	441
1	内外の経済動向	441
2	国内の状況	442
3	ガット/WTOの動向	442
第2節	関税率等関税制度の変遷	444
1	ウルグアイ・ラウンドに係る関税率等関税制度の改正	444
2	ウルグアイ・ラウンド関連以外の関税率の改正	457
3	その他の関税制度の改正	458
第3節	税関業務の進展	462
1	監視・取締体制の強化	462
2	輸入通関の簡素化・迅速化	463

3	特殊関税の課税	467
第4節	WTO 等国際関係	468
1	ウルグアイ・ラウンド	468
2	ウルグアイ・ラウンドの主な合意内容	470
3	我が国の関税の譲許	479
4	WTO 体制のスタート	483
5	CCC/WCO の主な活動	485
6	APEC	488
7	ASEM	493
8	環太平洋関税庁長官・局長会議 (CCAP)	494
第5節	関税・税関当局間の国際協力	495
1	JICA 税関行政セミナー	495
2	WCO・日本関税技術協力プログラム	495
3	二国間関税技術協力プログラム	495
4	国内における関税技術協力事業の実施体制	496
5	日米税関協力会議	496
6	RILO	497
第3章	平成9年度から平成12年度の関税行政	499
第1節	概説	499
1	内外の動向	499
2	WTO の動向	500
第2節	関税率等関税制度の変遷	501
1	関税率の改正	501
2	関税制度の改正	508
第3節	税関業務の進展	517
1	監視・取締体制の強化	517
2	輸入通関の簡素化・迅速化	518
3	税関分野における規制改革の実施	520
4	緊急関税に係る調査	520

第4節	WTO等国際関係	522
1	WTO	522
2	WCOの主な活動	529
3	APEC	532
4	ASEM	539
第5節	関税・税関当局間の国際協力	541
1	技術協力	541
2	税関手続の調和・簡素化に向けた取組み	542

統計表・図目次

国際金融・対外関係事項

〈表〉

表 1-1-1	主要経済指標	9
表 1-1-2	東アジア主要国への直接投資の投資国別内訳（認可ベース）	34
表 1-1-3	先進国から東アジア諸国への公的・民間資金の流れ（1992年）	35
表 1-1-4	アジア域内直接投資の推移	36
表 1-1-5	1990年代半ばまでの我が国の金融・資本市場の自由化・国際化の進捗状況	78
表 1-1-6	国際収支（旧系列）（昭和55年～平成6年）	134
表 1-1-7	本邦対外資産負債残高の推移（暦年末）	138
表 1-1-8	対外資産負債残高	140
表 1-1-9	外国為替資金特別会計収支の推移（平成元～6年度）	145
表 1-1-10	為替介入実施状況	146
表 1-1-11	国際債市場における通貨別起債額	162
表 1-1-12	国際債市場における発行主体の国別発行額	162
表 1-1-13	居住者の通貨別外債発行状況	164
表 1-1-14	居住者の外貨建債、ユーロ円債別外債発行実績（調印ベース）	166
表 1-1-15	非居住者ユーロ円債の発行状況（昭和60年～平成6年）	168
表 1-1-16	円建外債の公募債、私募債別発行実績	170
表 1-1-17	円建外債の発行体種類別発行実績	171
表 1-1-18	東京外貨建外債の発行状況	172
表 1-1-19	外国為替公認銀行の現状（平成6年12月末現在）	175
表 1-1-20	対外貸付金残高の推移（含む短期）	176
表 1-1-21	外貨建中長期対外貸付残高の推移	177
表 1-1-22	円建中長期対外貸付残高の推移（ユーロ円を含む）	177
表 1-1-23	本邦為銀の外国店舗のユーロ円貸付金残高の推移	178
表 1-1-24	短期インパクト・ローン実績（実行ベース）	180

表1-1-25	中長期インパクト・ローン実績（実行ベース）	180
表1-1-26	居住者外貨預金残高	181
表1-1-27	本邦証券会社及び外国証券会社の、各年の相互進出数	182
表1-1-28	本邦証券会社及び外国証券会社相互進出状況（国別） （平成3年末時点）	183
表1-1-29	輸銀融資供与実績（承諾ベース）	184
表1-1-30	国別・地域別対外直接投資実績（平成元～6年度）	205
表1-1-31	業種別対外直接投資実績（平成元～6年度）	206
表1-1-32	対外証券投資—種類別	207
表1-1-33	市場別外貨証券取得額（ネットベース）の推移	210
表1-1-34	国別・地域別対内直接投資実績（平成元～6年度）	212
表1-1-35	業種別対内直接投資実績（平成元～6年度）	213
表1-1-36	対内証券投資—種類別（昭和59年～平成6年）	216
表1-1-37	技術導入契約の締結状況	218
表1-1-38	開発途上国の債務残高の推移	221
表1-1-39	開発途上国の地域別債務残高	221
表1-1-40	我が国の開発途上国への資金の流れ	228
表1-1-41	西側の東欧援助（1990～94（平成2～6）年）	229
表1-1-42	国別・機関別援助割合（1990～94（平成2～6）年）	229
表1-1-43	国際開発金融機関と日本からの出資・拠出	230
表1-1-44	政府ベースの直接借款供与・形態別推移（交換公文ベース）	231
表1-1-45	政府ベースの直接借款供与年度別・地域別推移（交換公文 ベース）	231
表1-2-1	主要経済指標	237
表1-2-2	不良債権比率（不良債権額／総貸出額）の推移	253
表1-2-3	アジア各国に対する通貨安定支援	254
表1-2-4	我が国のアジア支援について	255
表1-2-5	主要先進国の輸出・輸入決済における自国通貨建て比率 の推移	306
表1-2-6	銀行の対外貸付における建値通貨別内訳	307
表1-2-7	国際収支の推移（暦年）	338

表1-2-8	本邦対外資産負債残高の推移（暦年末）	342
表1-2-9	外国為替資金特別会計収支の推移（平成7～12年度）	347
表1-2-10	居住者の外債発行（平成7～12年）	352
表1-2-11	非居住者ユーロ円債の発行状況	353
表1-2-12	円建外債の発行状況	354
表1-2-13	円建外債の発行体種類別発行実績	355
表1-2-14	東京外貨建外債の発行状況	356
表1-2-15	外国銀行の対日進出状況（登録ベース）	357
表1-2-16	対外貸付金残高の推移（含む短期）	358
表1-2-17	外貨建中長期対外貸付残高の推移	358
表1-2-18	円建中長期対外貸付残高の推移（ユーロ円を含む）	359
表1-2-19	円建中長期対外貸付調印実績（ユーロ円を含む）	359
表1-2-20	本邦為銀の外国店舗のユーロ円貸付金残高の推移	360
表1-2-21	居住者外貨預金残高（金融機関分を除く）	360
表1-2-22	外国証券会社の対日進出状況（登録ベース）	361
表1-2-23	東京金融先物取引所（TIFFE）の上場商品	363
表1-2-24	海外拠点検査のチェック項目概要	376
表1-2-25	国別・地域別対外直接投資実績	380
表1-2-26	業種別対外直接投資実績	381
表1-2-27	対外証券投資一種類別	382
表1-2-28	国別・地域別対内直接投資実績	385
表1-2-29	業種別対内直接投資実績（合計）	386
表1-2-30	対内証券投資額一証券の種類別（平成7～13年）	387
表1-2-31	開発途上国の債務残高の推移	391
表1-2-32	日本から開発途上国への資金の流れ	397
表1-2-33	わが国の二国間ODAの地域別配分の推移 （支出純額ベース）	398
表1-2-34	アジア各国に対する通貨安定支援策	399
表1-2-35	平成12（2000）年度までの累計で見た円借款供与金額 上位20か国	400

〈図〉

図1-1-1	北欧諸国の株価指数の推移	14
図1-1-2	北欧諸国の住宅価格指数の推移	15
図1-1-3	我が国のアジア向け製造業直接投資及び資本財・部品類輸出の動向	34
図1-1-4	外貨準備高の推移（昭和55～平成6年）	144
図1-1-5	円・ドルレートの推移	147
図1-1-6	国際収支統計の改訂前と改訂後の比較	154
図1-1-7	東京ドルコール市場取引高（昭和58～平成6年）	160
図1-1-8	延払輸出承認実績	185
図1-1-9	対外直接投資額の推移	203
図1-2-1	アジア各国通貨の対ドルレートの推移	251
図1-2-2	与信残高に占める短期比率及び短期与信残高・外貨準備比	252
図1-2-3	日本の輸出・輸入決済における円建比率の推移	306
図1-2-4	対外純資産（円建）の推移	341
図1-2-5	外貨準備の推移（平成7～15年）	346
図1-2-6	円・ドルレートの推移（1995～2000年）	348
図1-2-7	東京ドルコール市場取引高（平成7～12年）	351
図1-2-8	対外直接投資の推移	378

関税行政

〈表〉

表2-1-1	関税負担率の推移	409
表2-1-2	日米構造問題協議最終報告書輸入手続部分（抄）	416
表2-1-3	ガットにおける多角的貿易交渉（ラウンド）の歴史	423
表2-1-4	平成3～4年（1991～92年）の大蔵省関税局の取組み	429
表2-1-5	米・ECの油糧種子紛争	430
表2-2-1	輸入数量を基準とする特別緊急関税の輸入基準数量	447
表2-2-2	課税価格を基準とする特別緊急関税の追加税額	448
表2-2-3	豚肉輸入の太宗を占める豚部分肉の関税率	450
表2-2-4	四極通商大臣会議における合意事項の概要	468

表 2-2-5	医薬品の関税撤廃	471
表 2-2-6	ウルグアイ・ラウンドにおける我が国の関税オファー	480
表 2-2-7	主要国の鉱工業品の関税引下げオファー	481
表 2-2-8	第 3 回 APEC 税関・国際経済シンポジウム	492
表 2-3-1	主な石油製品の関税改正	502
表 2-3-2	主要な砂糖類の関税改正	503
表 2-3-3	主要な米類の関税	506
表 2-3-4	主要な米類の発動基準価格	508
表 2-3-5	関税率審議会答申〈特惠部分抜粋〉	512
表 2-3-6	平成 9 年度改正による貨物管理に係る税関手続の簡素化	515
表 2-3-7	海上貨物の入港から許可までの所要時間の推移	519
表 2-3-8	航空貨物の入港から許可までの所要時間の推移	520
表 2-3-9	作業計画	523
表 2-3-10	閣僚宣言に関する議論の主な内容	525
表 2-3-11	ビジョン・ステートメントにおける WCO の役割・使命 に関する 4 本の柱	530
表 2-3-12	早期自主的分野別自由化の 15 分野	533
表 2-3-13	共通行動計画一覧	536

〈図〉

図 2-1-1	ウルグアイ・ラウンド交渉組織図	426
図 2-2-1	世界貿易機関 (WTO) 設立協定の概要	478
図 2-2-2	世界貿易機関 (WTO) の組織	479
図 2-2-3	APEC 組織図	489